



# 平成27年度決算の概要

平成28年 6月22日

国立研究開発法人 情報通信研究機構



## 目 次

I 一般勘定	.....	1
II 基盤技術研究促進勘定	.....	5
III 債務保証勘定	.....	7
IV 出資勘定	.....	9
(参考1) 第3期中長期計画期間の損益の推移	.....	11
(参考2) 一般管理費及び事業費の効率化	.....	12
(参考3) 会計監査人の監査報告書	.....	13

## 1 損益計算書の概要

- 当期の収益は、399.12億円。  
構成は、運営費交付金収益 257.11億円(64.4%)、資産見返負債戻入 50.14億円(12.5%)、受託収入 48.43億円(12.1%)が主なものである。
- 当期の費用は、362.02億円。  
構成比は、業務費 294.81億円(81.4%)、受託業務費 45.46億円(12.6%)、一般管理費 19.50億円(5.4%)が主なものである。
- 収益から費用を差し引いた当期の総利益は 37.10億円であり、積立金として整理する。  
内訳は、
  - ・ 運営費交付金残 31.33億円(平成27年度補正予算 22.97億円含む。)
  - ・ 自己財源で取得した償却資産の未償却分 3.00億円。
  - ・ 消費税還付額 2.76億円。

単位:億円

費用	金額	収益	金額
経常費用	359.80	経常収益	365.63
業務費	294.81	運営費交付金収益	257.11
研究業務費	178.92	資産見返負債戻入	50.14
支援業務費	3.57	受託収入	48.43
人件費	63.72	補助金等収益	3.57
減価償却費	48.59	施設費収益	0.37
受託業務費	45.46	その他(寄附金収益、雑益等)	6.02
国及び地方公共団体受託業務費等	39.54	臨時利益(運営費交付金残等)	32.22
人件費	3.84	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1.27
減価償却費	2.08		
一般管理費	19.50		
事務費	5.75		
人件費	11.72		
減価償却費	2.03		
財務費用	0.04		
臨時損失(固定資産除却損等)	1.97		
法人税、住民税及び事業税	0.24		
費用合計	362.02		
当期総利益 (うち当期純利益)	37.10 (35.83)		
合計	399.12	収益合計	399.12

## 2 貸借対照表の概要

- 平成27年度末の資産合計は、1,455.91億円。  
構成は、有形固定資産 1,007.85億円(69.2%)、前渡金 245.87億円(16.9%)、現金・預金等 122.96億円(8.4%)が主なものである。
- 平成27年度末の負債合計は、517.31億円。  
構成は、前受金<sup>まえつけきん</sup> 257.62億円(49.8%)、資産見返負債 149.10億円(28.8%)、未払金 103.84億円(20.1%)が主なものである。
- 資産から負債を引いた平成27年度末の純資産は、938.60億円。  
構成は、政府出資金 818.43億円(87.2%)、資本剰余金 64.53億円(6.9%)、利益剰余金 55.63億円(5.9%)である。
- なお、利益剰余金の内訳は、
  - ・ 平成27年度の総利益 37.10億円。
  - ・ 平成26年度までの積立金 18.53億円。

単位：億円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	409.65	流動負債	363.66
現金・預金等	122.96	未払金	103.84
前渡金	245.87	前受金	257.62
未収入金	34.10	その他(未払費用等)	2.20
その他(たな卸資産等)	6.73	固定負債	153.65
固定資産	1,046.26	資産見返負債	149.10
有形固定資産	1,007.85	その他(資産除去債務等)	4.55
土地等	367.35	負債合計	517.31
工具器具備品等	320.78	純資産の部	
建物、構築物	319.72	資本金	818.43
無形固定資産	38.03	政府出資金	818.43
ソフトウェア	28.20	資本剰余金	64.53
特許権	5.13	利益剰余金	55.63
その他(借地権等)	4.71	前中期目標期間繰越積立金	4.88
投資その他の資産(敷金)	0.38	積立金	13.65
		当期未処分利益	37.10
		純資産合計	938.60
資産合計	1,455.91	負債純資産合計	1,455.91

### 1 基盤技術研究促進勘定の業務

情報通信技術に係る研究開発課題を民間から公募し、優れた提案を行った企業に研究開発を委託。委託先企業は、研究開発の成果を事業化した場合は、その売り上げの一部をNICTに納付。

### 2 損益計算書の概要

- 当期の収益は、62百万円。  
構成は、事業収入 28百万円(47.3%)、財務収益 32百万円(52.7%)である。
- 当期の費用は、53百万円。  
構成は、業務費 41百万円(78.9%)、一般管理費 11百万円(21.1%)である。
- 収益から費用を差し引いた当期の総利益は、10百万円。  
これは、研究開発委託先からの売上納付額及び基本財産の運用収入等の収入が業務に要した費用を上回ったことによるもので、繰越欠損金に充当する。

単位:百万円

費 用	金 額	収 益	金 額
経常費用	53	経常収益	60
業務費	41	事業収入	28
人件費	28	財務収益	32
その他	14	臨時利益	2
一般管理費	11		
人件費	7		
その他	4		
費用合計	53		
当期総利益	10		
合計	62	収益合計	62

### 3 貸借対照表の概要

- 平成27年度末の資産合計は、1,933百万円。  
構成は、有価証券 1,593百万円(82.4%)、現金・預金 339百万円(17.5%)が主なものである。
- 平成27年度末の負債合計は、42百万円。  
構成は、未払金 39百万円(90.9%)が主なものである。
- 資産から負債を引いた平成27年度末の純資産は、1,891百万円。
- なお、政府出資金と、これまでの総利益を差し引いた繰越欠損金は、57,380百万円。

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	340	流動負債	42
現金・預金	339	未払金	39
その他	1	その他	3
固定資産	1,593	負債合計	42
有価証券	1,593	純資産の部	
		資本金	59,271
		政府出資金	59,271
		繰越欠損金	△57,380
		純資産合計	1,891
資産合計	1,933	負債純資産合計	1,933

## 1 債務保証勘定の業務

通信・放送事業者の施設整備に対する債務保証及び利子補給

## 2 損益計算書の概要

- 当期の収益は、41百万円。  
構成は、信用基金運用収入 40百万円(99.0%)が主なものである。
- 当期の費用は、25百万円。  
構成は、業務費 21百万円(83.9%)、一般管理費 4百万円(16.1%)である。
- 収益から費用を差し引いた当期の総利益は、16百万円。  
これは、信用基金の運用収入等が業務に要した費用を上回ったことによるもので、積立金として整理する。

単位：百万円

費 用	金 額	収 益	金 額
経常費用	25	経常収益	41
業務費	21	信用基金運用収入	40
人件費	17	その他	1
その他	4		
一般管理費	4		
人件費	3		
その他	1		
費用合計	25		
当期総利益	16		
合計	41	収益合計	41

#### 3 貸借対照表の概要

- 平成27年度末の資産合計は、6,176百万円。  
構成は、現金・預金 3,736百万円(60.5%)、有価証券 2,434百万円(39.4%)が主なものである。
- 平成27年度末の負債合計は、21百万円。  
構成は、未払金 20百万円(91.8%)が主なものである。
- 資産から負債を引いた平成27年度末の純資産は、6,155百万円。  
構成は、資本金 3,234百万円(52.5%)、資本剰余金 2,387百万円(38.8%)、利益剰余金 535百万円(8.7%)である。
- なお、利益剰余金の内訳は、
  - ・ 平成27年度の総利益 16百万円。
  - ・ 平成26年度までの積立金 519百万円。

単位:百万円			
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,742	流動負債	21
現金・預金等	3,736	未払金	20
その他	6	その他	1
固定資産	2,434	負債合計	21
有価証券	2,434	純資産の部	
		資本金	3,234
		日本政策投資銀行出資金	2,800
		民間出資金	434
		資本剰余金(民間出えん金)	2,387
		利益剰余金	535
		前中期目標期間繰越積立金	223
		積立金	296
		当期未処分利益	16
		純資産合計	6,155
資産合計	6,176	負債純資産合計	6,176

## 1 出資勘定の業務

財政投融资特別会計からの出資金を財源として行う民間企業への出資

## 2 損益計算書の概要

- 当期の収益は、2.13百万円。  
構成は、財務収益(100.0%)である。
- 当期の費用は、0.56百万円。  
構成は、業務費 0.45百万円(79.4%)、一般管理費 0.12百万円(20.6%)である。
- 収益から費用を差し引いた当期の総利益は、1.57百万円。  
これは、運用収入が業務に要した費用を上回ったことによるもので、繰越欠損金に充当する。

単位:百万円

費用	金額	収益	金額
経常費用	0.56	経常収益	2.13
業務費	0.45	財務収益	2.13
人件費	0.32		
その他	0.12		
一般管理費	0.12		
人件費	0.08		
その他	0.03		
費用合計	0.56		
当期総利益	1.57		
合計	2.13	収益合計	2.13

### 3 貸借対照表の概要

- 平成27年度末の資産合計は、542百万円。  
構成は、関係会社株式 381百万円(70.3%)、有価証券 150百万円(27.6%)が主なものである。
- 平成27年度末の負債合計は、0.47百万円。  
構成は、未払金等(100.0%)である。
- 資産から負債を引いた平成27年度末の純資産は、541百万円。
- なお、政府出資金と、これまでの総利益を差し引いた繰越欠損金は、2,810百万円。

単位:百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	11	流動負債	0.47
現金・預金等	10	未払金等	0.47
その他	1	負債合計	0.47
固定資産	530	純資産の部	
有価証券	150	資本金	3,351
関係会社株式	381	政府出資金	3,351
		繰越欠損金	△2,810
		純資産合計	541
資産合計	542	負債純資産合計	542

# (参考1) 第3期中長期計画期間の損益の推移

		(単位:百万円、未満切捨て)				
事	項	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般勘定	当期総利益(総損失)	186	904	60	212	3,710
	当期純利益(純損失)	△ 439	676	△ 30	169	3,582
	前中期繰越積立金取崩	626	228	91	43	127
	利益剰余金	1,166	1,842	1,811	1,980	5,563
	前中期繰越積立金	979	750	658	615	488
	積立金	186	1,091	1,152	1,365	5,075
	積立金国庫納付額	△ 409	—	—	—	—
基盤技術研究促進勘定	当期総利益(総損失)	△ 99	17	20	0	9
	繰越欠損金	△ 57,428	△ 57,410	△ 57,390	△ 57,389	△ 57,380
債務保証勘定	当期総利益(総損失)	34	69	142	50	15
	利益剰余金	256	325	468	518	534
	前中期繰越積立金	222	222	222	222	222
	積立金	34	103	245	296	312
	積立金国庫納付額	△ 269	—	—	—	—
出資勘定	当期総利益(総損失)	51	△ 1	1	1	1
	繰越欠損金	△ 2,812	△ 2,814	△ 2,812	△ 2,811	△ 2,809
通信・放送承継勘定	当期総利益(総損失)	152	2	—	—	—
	繰越欠損金	△ 80	△ 78	—	—	—
合 計	当期総利益(総損失)	325	991	224	265	3,737
	剰余金・繰越欠損金	△ 58,898	△ 58,135	△ 57,923	△ 57,702	△ 54,091
	前中期繰越積立金	1,201	973	881	837	710
	積立金	221	1,194	1,397	1,661	5,387
	繰越欠損金	△ 60,321	△ 60,303	△ 60,203	△ 60,201	△ 60,189
	積立金国庫納付額	△ 679	—	—	—	—

## <中長期計画>

運営費交付金事業のうち新規に追加されるもの、拡充分等を除き、一般管理費について、毎年度平均で3%以上の削減を行う。また、事業費について、毎年度平均で1%以上の効率化を達成する。

## <平成27年度、中長期における予算措置状況>

- ・平成27年度当初予算額は273.9億円(前年比6.8億円減:2.4%減)。
- ・対前中長期末比較においては、35.1億円減:11.4%減。  
 なお、中長期期間中の予算額はH23:302.8億(前年比6.2億円減:2.0%減)、H24:293.7億円(前年比9.1億円減:3.0%減)、H25:286.7億円(前年比7.0億円減:2.4%減)、H26:280.7億円(前年比6.0億円減:2.1%減)。

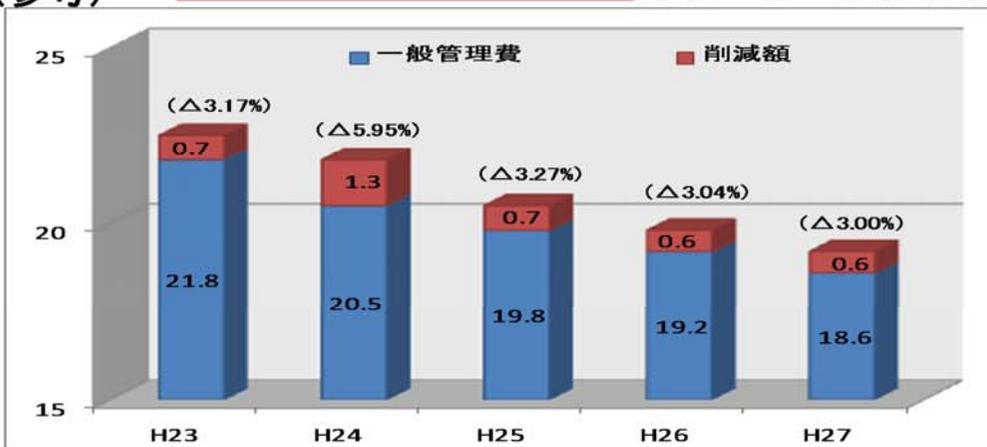
## <平成27年度、中長期における実施結果>

- ・平成27年度予算実施計画策定時において、中長期計画に示された削減率を勘案し計画を策定。
- ・平成27年度予算執行の結果、全体で15.2億円減(5.4%減)、うち、一般管理費については3%以上(0.6億円:3.00%)、事業費については1%以上(14.6億円:5.58%)の効率化を達成。
- ・第3期中長期計画の達成状況については、平成22年度比で全体で43.5億円:14.1%、うち、一般管理費について5力年で15%以上(3.9億円:17.3%)、事業費について5%以上(39.6億円:13.8%)の効率化を達成。

(参考)

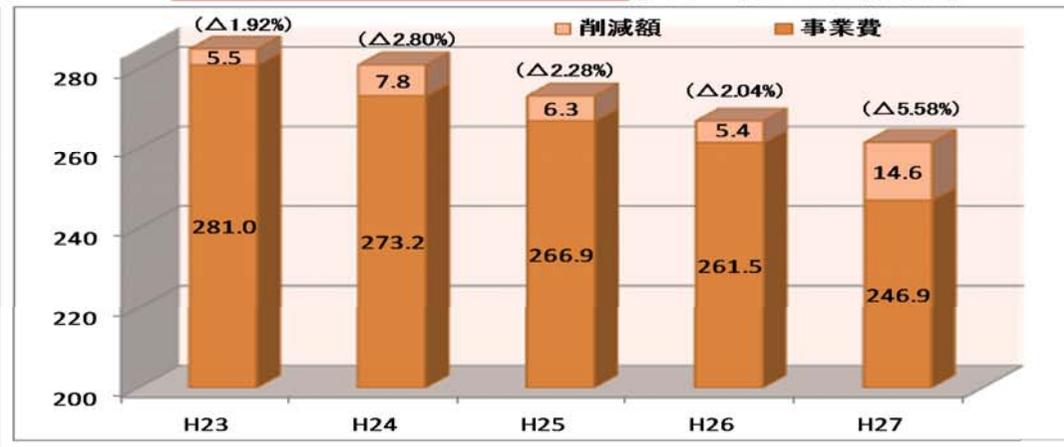
一般管理費の効率化状況

【単位:億円(決算額)】



事業費の効率化状況

【単位:億円(決算額)】



監査報告書(有限責任監査法人トーマツ 平成28年6月16日 抜粋)

### 1 監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人情報通信研究機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 2 利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立研究開発法人情報通信研究機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って一定の事業等のまとめりに決算の状況を正しく示しているものと認める。